

うべ ECO チャレンジ（えーこっちゃ）
[宇部市地球温暖化対策実行計画（事務事業編）]
令和7年度（上半期）の取組結果

1 新しい算定方式による温室効果ガスの排出量の結果

	令和6年度上半期	令和7年度上半期	発生源
CO2(二酸化炭素) (エネルギー起源)	9,476	11,151	燃料の燃焼、電気の使用
CO2(二酸化炭素) (非エネルギー起源)	6,633	6,647	廃プラスチック類の焼却
CH4 (メタン)	305	278	下水の処理、浄化槽による処理、ごみの焼却、自動車の走行
N2O (一酸化二窒素)	882	829	ボイラー、ディーゼル機関による燃焼、自動車の走行
HFC (ハイドロフルオロカーボン)	2	2	カーエアコン
合計	17,298	18,907	

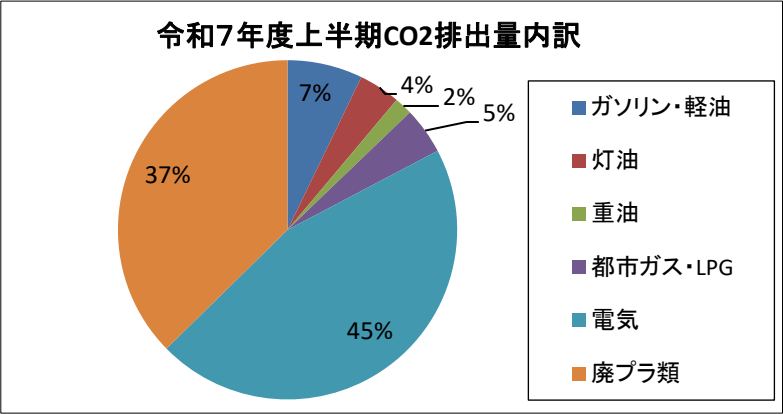
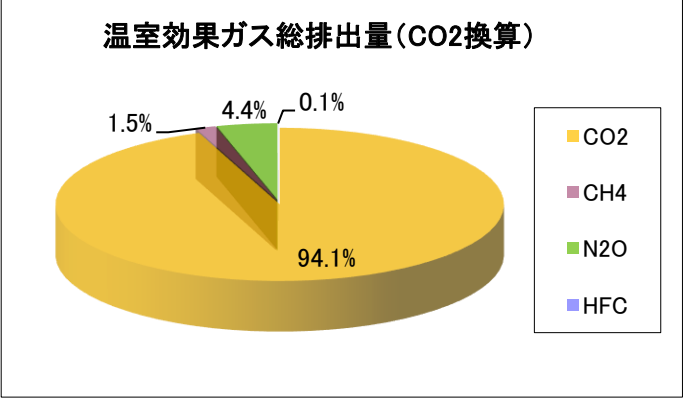
(t-CO2)

結果9.3% 増加

電気使用量とCO2排出係数及びCO2排出量の年度比較

		中国電力(株)	うべ未来エネルギー(株)		(株)ESS	丸紅新電力(株)	計
電気 使用量 (kWh)	令和6年度 上半期	8,829,940	5,470,992		225,405	225,946	14,752,284
	令和7年度 上半期	8,701,485	6,134,901	301,789	225,751	214,952	15,578,878
算定に使用した CO2基礎 排出係数 (t-CO2 /kWh)	令和6年度 上半期	0.000537	0.000279		0.000441	0.000509	
	令和7年度 上半期	0.000520	0.000536	0.000000	0.000606	0.000577	
CO2 排出量 (t-CO2)	令和6年度 上半期	4,742	1,526		99	115	6,482
	令和7年度 上半期	4,525	3,288	0	137	124	8,074
	令和6年度 -令和7年度	217	-1,762		-37	-9	-1,591

【分析結果】
令和6年度上半期と比較すると、主にエネルギー起源による二酸化炭素の排出量が増加したことから、エネルギー温室効果ガス総排出量は9.3%増加した。エネルギー起源による二酸化炭素の排出量が増加した主要因としては、エネルギー使用量がグリーン購入率を除く各集計項目10項目のうち7項目で前年度と比べて増加したことに加え、二酸化炭素排出量ゼロとなる電力を取り入れたものの、算定方法変更に伴う排出係数の大幅な上昇により、電気に係る排出量が増加したことが挙げられる。
なお、非エネルギー起源においては、ごみ焼却場で焼却される廃棄物の量が減少したものの、一般廃棄物に含まれる廃プラスチック類の割合が前年度より高くなったことで、排出量が微増している。
引き続き、温室効果ガス排出量の削減に全庁挙げて取り組む必要があることから、貴部等内の環境マネージャーに周知するとともに、各課等業務及び所管する施設の状況を十分に検証のうえ、適切なエネルギーの使用に努める必要がある。



本市の事務事業における温室効果ガス排出量の94.1%を占めるCO2の組成を見ると、一般廃棄物に含まれる廃プラスチックの焼却によるものと他人から供給された電気の使用によるものが大きな割合を占めている。CO2排出量削減のためには、各公共施設において、省エネに向けた設備更新や運用対策などの取組の実施が必要不可欠である。

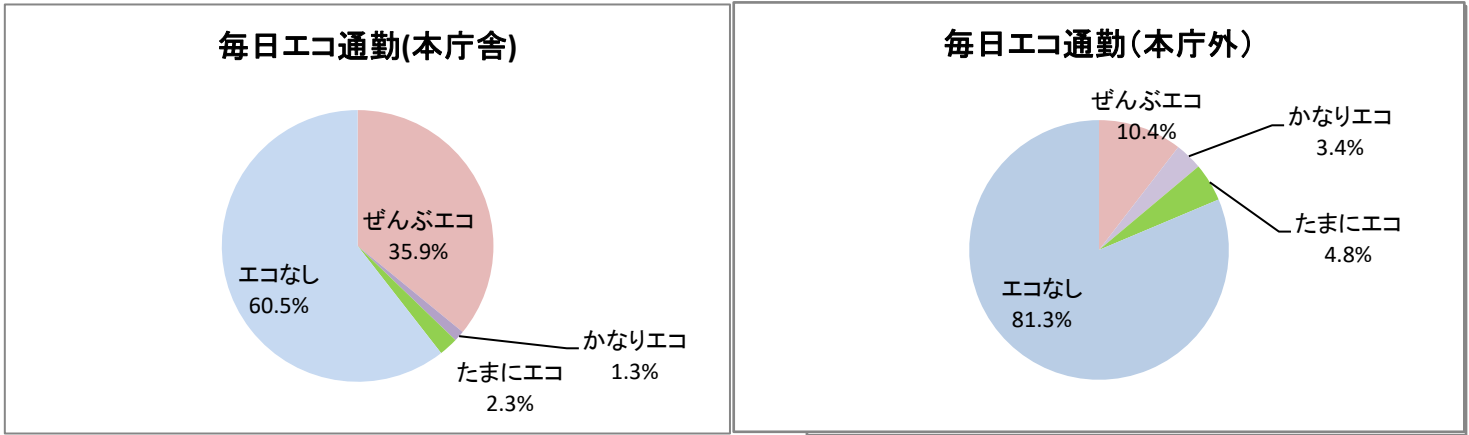
2 温室効果ガス削減のための取組の結果

年間を通じて、エネルギー使用量等が増加した施設が多く、グリーン購入率を除く10項目のうち7項目で増加となった。

目標番号	項目	分類	令和6年度 上半期	令和7年度 上半期	削減率	取組状況
①グリーン購入率 (%)	市全体		99.87%	99.97%	-	調達の難しいケースや適合物品がない場合を除き、各課でグリーン購入が実施できている。
②コピー用紙 (千枚)	市全体		12,728	12,094	5.0%	全体使用量の60.0%を占める小中学校において、ペーパーレス化の取組により3.1%削減したことに加え、全体の59.0%の課等で使用量が削減したことから、全体で5.0%の削減となった。一方、使用量が増加している課等においては、新規事業の増加や制度改正の対応によるものが要因となっている。
③燃やせるごみの 総排出量 (t)	オフィス		1.9	2.4	-26.3%	本庁舎の51.7%の課等で排出量が増加し、全体では26.3%の増加となった。これは、これは、収納課において封筒の印字内容に変更が生じ、事故防止のため事故防止のため「燃やせるごみ」として廃棄したことや、各課における執務室等の整理が主な要因である。
④ガソリン使用量 (kl)	市全体		54.8	54.4	0.7%	全体の51.0%の課等で使用量が削減し、全体では0.7%の削減となった。使用量が削減した要因としては、学校庶務員の廃止に伴う公用車使用頻度の減少や、各課等における低燃費走行への取組が挙げられる。一方、使用量が増加した要因としては、共用公用車の利用増加や、車両数の増加等となっている。
⑤軽油使用量 (kl)	市全体		442.9	444.6	-0.4%	全体使用量の95.4%を占める交通局において、熱中症対策として休憩施設のない場所での休憩時にアイドリングを許可したことや、ときわ公園管理事務所において、災害による応急措置のため発電機を使用したことなどから、全体で0.4%の増加となった。
⑥重油使用量 (kl)	市全体		134.7	112.3	16.6%	ときわミュージアムにおいて、重油ボイラーの経年劣化等の影響から使用量が増加したものの、東部浄化センターにおいて、重油を使用しない消化槽を主に稼働させて運転管理したことでボイラーの稼働時間が減ったことから、全体で16.6%の削減となった。
⑦灯油使用量 (kl)	市全体		270.0	282.5	-4.6%	楠こもれびの郷において、温浴施設の利用増により10.1%増加したことに加え、全体使用量の76.5%を占める焼却場において、適切な運転管理を心掛けたものの、一時的な設備の不具合等により1.9%増加したことなどから、全体では4.6%の増加となった。
⑧都市ガス使用量 (千㎡)	市全体		195.8	240.2	-22.7%	本庁舎において、市民交流棟の供用開始や、猛暑による冷房の時間外稼働により42.1%増加したことに加え、全体使用量の40.7%を占める小中学校において、空調機器の使用増加により23.5%増加したことから、全体で22.7%の増加となった。
⑨LPガス使用量 (千㎡)	市全体		39.3	40.7	-3.6%	小学校において、給食調理場の使用が減少したこと使用量が削減したものの、万倉ふれあいセンターにおいて、貸館利用の増加により冷房の使用が増加したことなどから、全体で3.6%の増加となった。
⑩電気使用量 (千kWh)	市全体		14,752.3	15,578.9	-5.6%	全体の80.0%の課等で使用量が増加し、全体では5.6%の増加となりました。これは、ポンプ場において降雨量が約20%減少したことによる使用量の減少や、焼却場において焼却炉2炉運転期間の増加に伴う自家発電量の増加（買電量の減少）があったものの、本庁舎において猛暑による冷房の時間外稼働や、市民交流棟の供用開始などから79.2%増加し、全体の使用量が増加したものです。
⑪水道使用量 (千㎡)	市全体		198.1	207.2	-4.6%	全体の74.2%の課等で使用量が増加し、全体では4.6%の増加となった。これは、上宇部中学校において授業や部活動等での使用が増えたことや、西岐波中学校においてプールの水位低下に伴う度重なる注水対応のほか、花壇コンクールでの最優秀賞を目指した環境整備に注力したことから増加となった。

【エコ通勤基準】
通勤距離が5キロ以内、または利便性の高いバス路線のバス停やJR路線の駅から1キロ以内に住居がある。

目標番号	項目	その他①	毎日エコ通勤					
本庁舎	区分	エコ通勤実施率	エコ通勤該当	エコ通勤非該当	計	実施率 令和7年度 上半期	実施率 令和6年度 上半期	取り組み状況
	ぜんぶエコ	100%	245	9	254	35.9%	37.7%	エコ通勤実施率100%、50%以上100%未満の割合が減少し、50%未満、0%の割合が増えている。
	かなりエコ	50%以上100%未満	8	1	9	1.3%	1.4%	
	たまにエコ	50%未満	12	4	16	2.3%	2.1%	
	エコなし	0%	251	177	428	60.5%	58.9%	
	計		516	191	707			
本庁外	区分	エコ通勤実施率	エコ通勤該当	エコ通勤非該当	計	実施率 令和7年度 上半期	実施率 令和6年度 上半期	取組状況
	ぜんぶエコ	100%	67	12	79	10.4%	11.3%	エコ通勤実施率100%、50%以上100%未満、0%の割合が減少し、50%未満の割合が増えている。
	かなりエコ	50%以上100%未満	14	12	26	3.4%	3.8%	
	たまにエコ	50%未満	20	16	36	4.8%	3.0%	
	エコなし	0%	296	319	615	81.3%	81.8%	
	計		397	359	756			



目標番号	項目	その他②	エコ通勤デー			
区分		通勤者数	実行者数	実施率 令和7年度 上半期	実施率 令和6年度 上半期	取組状況
本庁舎		677	256	37.8%	38.8%	本庁舎では、一部の職員において、遠方からの通勤や子どもの送り迎え、公共交通が利用できない等のやむを得ない事情による影響もあり、37.8%と前年度より1.0%減少し、出先職場では、立地条件・勤務形態などにより取り組むことが難しいことなどから、10.5%と前年度より2.6%減少した。
本庁外		666	70	10.5%	13.1%	
R7計		1,343	326	24.3%	26.3%	